加須市ゼロカーボンシティ推進協議会設置要綱(案)

(設置)

第1条 2030年度の二酸化炭素削減目標及び2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、「加須市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)ゼロカーボンシティ「かぞ戦略」(以下「計画」という。)」の推進を図るため、加須市ゼロカーボンシティ推進協議会(以下「推進協議会」という。)を設置する。

(所掌事項)

- 第2条 推進協議会の所掌事項は、次のとおりとする。
 - (1) 当該実行計画(区域施策編)の進行管理、見直し、推進等に関する こと。
 - (2) 市のゼロカーボン推進に関すること。
 - (3) その他カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に関すること。 (組織)

第3条 推進協議会は、委員20人以内で組織する。

- 2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。
 - (1) 知識経験を有する者
 - (2) 学識経験を有する者
 - (3) 市内の公共的団体等の代表者
 - (4) 事業者
 - (5) 市以外の関係行政機関の職員
 - (6) その他市長が必要と認める者
- 3 委員のほかにオブザーバーを置くことがきる。
- 4 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、 前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

- 第4条 推進協議会に、会長及び副会長1人を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 2 会長は協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。 (会議)
- 第5条 推進協議会は、会長が招集し、その議長となる。
- 2 推進協議会は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 推進協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のと きは、議長の決するところによる。
- 4 推進協議会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明 又は意見を聴くことができる。若しくは意見を聴き、又は必要な資料の提出 を求めることができる。
- 5 委員長は、特に必要があると認めた場合又は急を要する場合は、書面による決議とすることができる。

(庶務)

第6条 推進協議会の庶務は、環境安全部環境政策課において処理する。 (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進協議会の運営に関し必要な事項は、 会長が推進協議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 年 月 日から施行する。

加須市ゼロカーボンシティ推進協議会委員構成団体等一覧(案)

(敬称略、順不同)

No.	氏	名	所属団体等(役職)	選出要件	備考
1			平成国際大学	学識経験	市環境審議会委員
2			埼玉大学 社会変革研究センター	学識経験	
3			加須市校長会	市内の公共的団体等の代表者	
4			加須市リサイクル推進連絡会	市内の公共的団体等の代表者	
5			加須市くらしの会	市内の公共的団体等の代表者	
6			加須・大利根工業団地協議会	市内の公共的団体等の代表者	
7			豊野台テクノタウン工業団地連絡協議会	市内の公共的団体等の代表者	
8			加須市環境保型農業推進協議会	市内の公共的団体等の代表者	
9			加須青年会議所	市内の公共的団体等の代表者	
10			金融機関:埼玉りそな銀行加須支店	事業者	
11			電力:東京電力㈱パワーグリッド春日部支社	事業者	
12			運送:朝日自動車	事業者	
13			運送:東武鉄道	事業者	
14			運送:埼玉県トラック協会 加須支部	事業者	
15			IT・通信:NTTドコモ	事業者	
16			埼玉県東部環境管理事務所	市以外の関係機関の職員	市環境審議会委員
17			埼玉県環境科学国際センター	市以外の関係機関の職員	市環境審議会委員
18			埼玉県立不動岡高等学校	その他市長が認める者	高校生
19			調整中		
20			調整中		
*			埼玉県 環境部 温暖化対策課	オブザーバー	
*			環境省 関東地方環境事務所 職員	オブザーバー	
*			環境省 脱炭素まちづくりアドバイザー	オブザーバー	